

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		出産祝金支給事業				担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度											
						担当G		児童福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)										
						会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)												
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	3	2	1																
（個別目標）		振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち				主な費目	報償費																			
（施策）		振興計画体系	1	子育て支援の充実				対象	市内の住民票に記載されている者（本市に生活の本拠を有する者に限る。）で子供を出産した母親						成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる											3人以上の子供を産んだ母親の人数		人	70 69	70 48	65 45	60	60						
（施策）		総合戦略	3	子育て支援プロジェクト				事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）						イ 合計特殊出生率		人	1.79	1.79	1.79	1.79	1.79						
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価											
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・少子化対策・子育て支援策の一つとして実施しているが、支給後の用途等、限定できないため、目的達成に繋がっているか把握が困難であるため、目的の周知徹底等を図る必要がある。 ・出産一時金として、出産費用が50万円支給されるが、目的・性質等に相違がある。											
		財源内訳	その他特定財源	千円	12,700		10,700		9,600																			
		財源内訳	一般財源	千円					19,000		12,500																	
		事業費計 (A)	千円	12,700		10,700		9,600		19,000		12,500		0														
		所要人員 (年間)	人	0.160		0.160		0.160		0.160		0.160																
		人件費概算 (B)	千円	896		896		896		896		896		0														
(A) + (B)			千円	13,596		11,596		10,496		19,896		13,396		0														
(2) 事業概要																												
事業目的		安心して子育てができるまちをつくる。																効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	・全てお祝い金であり、その削減は、成果低減につながる。 ・窓口での対応等、正職員以外で対応する場合もあるが、受付後の添付書類の確認等の審査・支給決定・支払については、正職員で対応しなければならないため、削減は難しい。								
事業内容		少子化対策の一環として出産を奨励するとともに、子供の健やかな成長を願いお祝の意を持って、出産した母親に対して第1子・第2子出産時に50,000円、第3子以降出産時に100,000円の出産祝金を支給する。																										
開始経緯		平成13年度から、合併前の旧志布志町で少子化・子育て支援の一環として実施しており、合併後平成18年度から新たな事業として、市において支給している。平成22年度から第1, 2子を対象に5万円の支援を行った。令和6年度より、第1子から10万円を支給し更なる支援を行う。																達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	・出産・育児費用の軽減を図ることで、児童の健全育成に寄与し、安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びついている。 ・市独自の少子化対策・子育て支援策の一つであり、出生数が減少している中、出産の奨励にも繋がると想定している。 ・現金支給のため、使途については、柔軟な面がある一方、子育てに関して活用されているか、把握が難しい。								
実施状況		事業の周知等が図れてはいるが、出産数は減少傾向にある。																										
成果		祝金により、出産・育児費用の負担軽減等に繋がることから、受給家庭からは、好評を得ている。また、第3子だけでなく第1子も第2子にも拡充したことで、出産・育児費用のさらなる軽減に繋がっている。																改革 改善 案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了	
課題		里帰り出産等で一時的に本市に住所を移した母親に対しても祝金が支給されるので、改善の余地がある。																	里帰り出産等で一時的に本市に住所を移した母親に対しても祝金が支給されるので、改善の余地がある。全市的に子育て支援策を総合的に検討・見直しを行うこととしているため、本事業についても協議を行っているところである。									

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		病児保育事業		担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度										
				担当G		児童福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
				会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)											
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1	3	2	1			ア		利用者数	人	510 379	510 267	400 0	400	400				
(個別目標)		計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち		主な費目	委託料					イ													
(施策)		1	子育て支援の充実		対象	保育所通所中の病気回復期で、集団保育が困難な期間にある児童及び親					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア		利用者数	人	510 379	510 267	400 0	400	400						
(施策)		3	子育て支援プロジェクト		事業期間	平成16年度～ 年度（ 年間）					イ														
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価														
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	5,668	5,488	0	8,042	5,666	5,666	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 子どもが病気の回復期にあっても仕事を休めない等、女性の社会参画の進展、就労率の向上に対応するため実施しており、安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びついている。令和4年度までは病院に併設し実施しており、病状の変化にも柔軟に対応でき、看護師・保育士の配置等、十分な対応が可能であった。													
		その他特定財源	千円	211	404	0	0	300	300																
		一般財源	千円	2,624	1,601	0	4,021	2,533	2,533																
		事業費計（A）	千円	8,503	7,493	0	12,063	8,499	8,499																
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025																
		人件費概算（B）	千円	140	140	0	140	140	140																
(A)＋(B)		千円	8,643	7,633	0	12,203	8,639	8,639																	
(2)事業概要													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 補助事業により、基準額が定められ、看護師・保育士の配置が必須であり、委託料はそれに係る人件費が多くを占め、また、施設の管理・運営費にも充てられていることから削減は困難である。病院に併設されているが、その病院がかりつけ医でなくても、病気の回復期であっても仕事等によりどうしても預けないといけない場合は、利用料1,000円で柔軟に対応しており、公平・公正である。											
事業目的	児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院、診療所、保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育する事業で、保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行う事が困難な児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質向上を図る。																								
事業内容	児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院、診療所、保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育を行う。																								
開始経緯	保育所に通所中の児童が病気の回復期に集団保育が困難な期間に、一時預かりを行い、働く保護者の子育て支援を行う必要があったため、病院に併設された専用スペースを有する事業者を選定した。																								
実施状況	令和4年度まで事業実施を行っていた事業者からの申出により、令和5年度は事業ができていない状況であった。令和6年度において、事業再開に向けて施設整備も含めて調整中である。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		女性の社会参画の進展、就労率の上昇等により、近隣市町村において、病院に併設する形で実施している本事業は少なく、市の子育て支援策の独自性が出ており、子育てをめぐる社会の変化に素早く対応していると考えられる。									
成果	利用者数の推移 R5 R4 R3 R2 R1 H30 H29 0 267 379 198 479 585 724																								
課題	令和6年度において、事業再開に向けて施設整備も含めて調整中である。																								
		拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了															

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域子育て支援拠点事業		担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				担当G		児童福祉グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
						会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1	3	2	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		放課後児童健全育成事業		担当課	福祉課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G	児童福祉グループ				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	児童クラブ数	ヶ所	23 23	25 24	25 24	24 24	25 24	25 24	
（個別目標）		3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	委託料				イ											
（施策）		1	子育て支援の充実	対象	昼間に保護者が労働等により、 家庭にいない小学校に就学している児童	事業期間	平成14年度～ 年度（ 年間）				成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる				ア	利用児童数	人	680 680	764 725	807 713	807 807	807 807						
（施策）		3	子育て支援プロジェクト								イ	小学生児童数	人	1,790 1,763	1,790 1,742	1,790 1,613	1,790 1,613	1,790 1,613	1,790 1,613	
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	151,403	113,392	108,052	124,536	124,536	124,536	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・社会環境の変化、保護者の就労形態の変化に対応するため、放課後の児童の健全育成を目的に整備しているが、福祉課所管の本事業、教育委員会所管の放課後子ども教室推進事業との連携による放課後の児童の健全育成が課題となっている。 ・保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、また、子育てと仕事との両立支援を図ることを目的に整備しているため、廃止・休止は困難である。							
		その他特定財源	千円				4,000	4,000	4,000											
		一般財源	千円	59,518	48,039	48,551	70,606	70,606	70,606											
		事業費計 (A)	千円	210,921	161,431	156,603	199,142	199,142	199,142											
		所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500											
	人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	・放課後児童健全育成事業実施要綱に職員配置等を規定されており、委託料については、それに係る人件費がほとんどであり、補助基準額に応じた支払等を行っているため、削減の余地はない。 ・委託契約、利用の決定等、市で行っており、これ以上の削減は困難である。							
	(A) + (B)	千円	213,721	164,231	159,403	201,942	201,942	201,942												
(2) 事業概要																				
事業目的	放課後保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、また、子育てと仕事との両立支援が図られる。																			
事業内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に空き教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。																			
必要性	旧松山町においては平成16年度より、旧志布志町においては平成13年度より、旧有明町においては平成14年度より、社会環境の変化、保護者の就労形態の変化等により、設置運営され児童の健全な育成を図っている。																			
実施状況	市内18か所（24支援単位）において事業を実施し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図り、月平均の登録人数は725人となった。 地区 児童クラブ数 定員 利用者 入所率 松山地区 3 108 75 69.4% 志布志地区 12 440 357 81.1% 有明地区 9 357 281 83.4% 計 24 905 713 78.8%																			
成果	社会全体において児童健全育成の必要性の高まり、また、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、放課後、児童に適切な遊び及び生活の場を与えることで、その健全な育成が図られた。								改革改善案		拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題	放課後児童クラブを運営している施設では、尾野見児童クラブのみが施設を借上げているため、小学校の余裕教室が利用できないか教育委員会と協議していく必要がある。								児童クラブについては、児童クラブを運営する目的等を再度確認しながら、子どもにとって、適切な運営を行うよう指導助言していく必要がある。 賃借料が発生している施設が1施設あるため、小学校の余裕教室を活用できないかを協議していく必要がある。											

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		保育所運営事業		担当課	福祉課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G	児童福祉グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	2	4		ア	保育所入所者数	人	1,450 1,301	1,300 1,289	1,300 1,121	1,300	1,300		
(個別目標)		計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	扶助費					イ	保育所運営費	千円	2,130,904 1,797,640	2,130,904 1,665,347	2,130,904 1,840,906	2,130,904			
(施策)		1		子育て支援の充実	対象	就学前で保育に欠ける児童 保育所及び認定こども園					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	保育所入所者数	人	1,450 1,301	1,300 1,289	1,300 1,121				
(施策)		3		子育て支援プロジェクト	事業期間	平成27年度～ 年度（年間）					イ									
(1)総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,293,247	1,089,665	1,110,926	1,378,096	1,378,096	1,378,096	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	児童福祉法に保育の実施が市町村に義務付けられている。また、第2期子ども・子育て支援計画における基本理念である、～安心して子どもを産み育てることができるまち～の推進につながる。 女性の就労率の上昇や就労形態の多様化などにより、保育所等への入所希望が数多くあるため、廃止・休止は困難である。 保育料については、前年度所得により同一の基準に応じて、決定しており、公平・公正である。							
			その他特定財源	千円	11,393	49,445	52,854	349,468	349,468	349,468										
			一般財源	千円	491,467	526,237	577,126	107,361	107,361	107,361										
	人件費	事業費計（A）	千円	1,796,107	1,665,347	1,740,906	1,834,925	1,834,925	1,746,259											
		所要人員（年間）	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500											
		人件費概算（B）	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400											
				(A)＋(B)	千円	1,804,507	1,673,747	1,749,306	1,843,325	1,843,325	1,754,659									
(2)事業概要														効率性 評価	児童福祉法及び市条例により、保育に欠ける児童について保育を実施しているため、効果の向上はこれ以上はない。 私立保育所等への運営費は国で定められた定員に応じた保育単価を基に支払いを行っており、事業費を削減することは困難であるが、適正な定員にするために増員を推進することで、多少の事業費削減は可能であると考え。 延長保育事業等については、利用者数に応じて補助金額が決まっているので削減は困難である。					
事業目的	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき保育所・認定こども園で保育・教育を実施し、児童の福祉の増進を図る。																			
事業内容	保護者が労働に従事したり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童を、保護者に代わって保育を行い、通園する児童の心身の健全な発達を図る。 また、延長保育、一時預かりも実施している。																			
必要性	開始経緯	昭和22年に児童福祉法が制定され、保育の実施が市町村に義務付けられた。それ以後、女性の社会参画の進展、就労率の上昇や就労形態・勤務形態の多様化、地域社会の変化等により、保育所の整備がなされ、現在市内に5箇所、認定こども園が13箇所設置されている。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間					
実施状況	入所児童数は、令和6年3月1日現在、計1,121名（市外施設への広域入所50名を含む。）であり、通常保育のほかに、特別保育事業（延長保育・一時預かり・障がい児保育）を実施し、女性の社会参画の進展、就労率の上昇や就労形態・勤務形態の多様化等、様々な保護者ニーズに対応し、子育てと仕事との両立支援を図った。 志布志市全体の利用定員 1,235人 志布志市全体の利用者3月末 1,121人 入所率 90% 保護者の負担軽減、労働力確保、疾病予防など、保育所には様々な役割があり、事業における児童の教育・保育を担う市町村の負担及び補助により運営し、児童の育成の向上に取り組んだ。また、保育所への入所者数が減少傾向にあることにより、各施設の運営状況が厳しくなってくることも想定されるため、今後も施設の入所状況により、利用定員の変更についての協議を継続して行っていく必要がある。 なお、令和6年度から国の無償化制度に加えて、市独自の子育て支援事業として、保育料の完全無償化を実施している。																			
成果	保育園・認定こども園の定員について適正な定員の設定を推進することにより、事業費の削減は可能であると考え。 子どもの人数が減っている状況があるため、受け入れ人数の減少が想定されるため、保育所等の経営に影響を及ぼすことも考えられる。												改革 改善案	拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了		
課題	保育所運営費に影響のある保育園・認定こども園の定員については、保育所への入所者数が減少傾向にあることにより、各施設の運営状況が厳しくなってくることも想定されるため、今後も施設の入所状況により、利用定員の変更についての協議を継続して行っていく必要がある。																			

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		子ども医療費助成事業			担当課	福祉課			(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
					担当G	児童福祉グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
					予算科目	会計	款	項	目	備考	医療費支給金額（年間延べ）	円	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000	
						1	3	2	1	乳幼児医療費助成事業 子ども医療費助成事業			96,721,835	104,880,635	110,035,595			
(個別目標)		3 安心して子どもを産み育てることができるまち			主な費目	役務費（手数料）・扶助費			イ									
(施策)		1 子育て支援の充実			対象	18歳に達する日以降の3月31日までの間にある子ども			成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる				事業期間		昭和48 年度～ 年度（ 年間）		ア	1医療費受給人数（年間延べ）	人	55,000 48,443	50,000 49,514	50,000 61,423	50,000	50,000	
(施策)		3 子育て支援プロジェクト							イ									
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	国県支出金	千円	13,538	8,857	15,443	16,032	16,032	16,032	有効性 評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	平成19年3月分からの自動償還方式の導入、平成19年4月診療分からの全額助成、更に平成22年10月受診分より中学生までと拡充、平成26年10月診療分からは対象を高校生世代までとし利便性の向上・助成の拡充等を図り、「子育て日本一のまちづくり」を目指す本市としては、子育て支援策が充実してきている。この事業が廃止されると、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健康の保持増進を図ることが困難となり、また、県内全ての市町村において実施されているため、本市だけ廃止ということは困難である。						
		その他特定財源	千円	87,452	90,332	99,255												
		一般財源	千円				96,831	96,831	96,831									
		事業費計 (A)	千円	100,990	99,189	114,698	112,863	112,863	112,863									
		所要人員 (年間)	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300									
		人件費概算 (B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680									
(A) + (B)		千円	102,670	100,869	116,378	114,543	114,543	114,543										
(2)事業概要																		
事業目的	子育てに係る経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができるまちをつくる。																	
事業内容	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健康の保持増進を図るため18歳に達する日以降の3月31日までの間にある子どもの支払額を助成する。																	
必要性	昭和48年に県単独事業として、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健康の保持増進を図るため、補助対象の拡充・変更がなされてきたが、現在まで実施されている。平成19年4月診療分より、市単独事業で6歳未満の児童について、全額助成とした。更に平成22年10月診療分から中学卒業まで拡充し平成23年4月診療分から全ての対象者の医療費全額の助成に拡充した。平成26年10月診療分から、中学校就学後から高校卒業までの子ども医療費の全額を助成と拡充し、保護者の負担軽減等が図られ、地域で安心して産み育てる子育て支援の環境づくりの整備が図られた。また、平成30年10月より非課税世帯の未就学児について、現物給付制度が開始されることとなった。令和3年4月からは、高校生世代まで非課税世帯の現物給付制度が拡大された。																	
実施状況	一般医療診療・歯科医療について、高校生世帯までの子どもの保険診療に係る医療費の自己負担分を金額助成（高額養育費等を除く。）し、年間延べ61,423件の助成を行った。 子ども医療助成 54,379件（高校生世帯までの子ども）、子ども医療給付 7,044件（非課税世帯）																	
成果	自動償還方式による医療費の助成及び現物給付方式による医療の給付をすることにより、子どもが医療を受けやすくし、疾病の早期発見と治療を促進することができたとともに、子どもを産み育てやすい環境の整備が図られた。																	
課題	現在、現物給付方式に向けた、県との協議が行われており、令和7年度の運用開始に向けて取組んでいる。																	

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			ひとり親家庭医療費助成事業			担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度						
						担当G		児童福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
						予算科目		会計	款	項	目	備考											
まちづくりプラン (基本目標)			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			1	3	2	6		ア	支給金額	円	23,000,000 18,926,191	23,000,000 17,714,325	21,100,000 19,600,551	21,100,000	21,100,000			
(個別目標)			振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち			主な費目					扶助費（助成金）					イ					
(施策)			振興計画体系	1	子育て支援の充実			対象	ひとり親家庭の父又は母及び児童 父母のいない児童					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)			総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる									ア	成果指標（支給対象者数）	人	1,300 1,151	1,300 1,108	1,300 1,022	1,300	1,300		
(施策)			総合戦略	3	子育て支援プロジェクト			事業期間	平成7年度～ 年度（ 年間）					イ									

(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価		
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	9,463	8,857	9,800	9,527	9,527	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	制度については、受給資格者は理解しているが、自動償還方式を導入していないため、窓口に申請書を持参しなければならず、その煩わしさにより、漏れることなくひとり親家庭の医療費が支給されているとは言えない。この事業が廃止されると、生活が不安定なひとり親家庭の生活の安定が図れなくなり、また、県内全ての市町村において実施されているため、本市だけ廃止ということは困難である。令和元年10月から市内医療機関で受診した場合、医療機関窓口で申請をできるように取り組んだ。	
			その他特定財源	千円									
			一般財源	千円	9,463	8,857	9,801	9,528	9,528				9,528
			事業費計（A）	千円	18,926	17,714	19,601	19,055	19,055				19,055
			所要人員（年間）	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300				0.300
			人件費概算（B）	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680				1,680
(A) + (B)			千円	20,606	19,394	21,281	20,735	20,735	20,735				

(2)事業概要		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	医療費の自己負担分に対する助成であり、事業費を削減することは困難である。子ども医療費助成と同様に自動償還方式を導入し、入力・審査の作業を軽減し、事務作業の効率化を図るため、子ども医療費と同様に県の主導で県内全域において導入するのが望ましい。入力作業については、会計年度任用職員が行っており業務時間短縮に取り組んでいる。				
事業目的	ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。							
事業内容	医療保険適用者が療養の給付、療養費、訪問看護療養費等の保険給付にかかる費用のうち支払った額を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図る。							
開始経緯	平成7年度より県単独事業として、ひとり親家庭の生活の安定に資することを目的に事業開始され、現在において、年々受給資格者が増加し、それに伴い医療費増加している。							
実施状況	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童等のいるひとり親家庭等の児童と、その親の保険診療分の医療費自己負担分のうち、高額療養費等を差し引いた額を、年間延べ1,815名のひとり親に対し助成した。		達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	ひとり親の生活の安定に資する事業であり、養育する児童に限らず、その養育者も助成の対象となることから、生活の安定を図り、地域で安心して産み育てる子育て支援の環境づくりの整備に繋がっている。			
成果	ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、経済的負担を軽減するとともに、健康と福祉の増進を図り、ひとり親家庭等の生活の安定が図られた。		改革改善案	拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了
課題	子ども医療費助成については、自動償還方式が導入されているにもかかわらず、ひとり親家庭医療費については、従来の申請による償還方式となっており、年々ひとり親家庭が増加する中で、給付方式の見直しが必要である。			令和元年10月から市内（一部曾於市を含む。）の医療機関等を受診した分については、医療機関等の窓口で申請できるよう調整し、利用者の申請に係る負担軽減につながっているが、更なる負担軽減を図るため、引き続き県に対して給付方式の見直しを要望していく必要がある。				

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高等職業訓練促進給付金等事業		担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度									
				担当G	児童福祉グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1	3	2	6	備考	ア	受給者数		人	1 1	1 1	1 1	2 1	2 1				
(個別目標)			3	安心して子どもを産み育てることができるまち			主な費目						扶助費											
(施策)			1	子育て支援の充実		対象	資格を取得しようとする母子家庭の母親又は父子家庭の父親					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
(基本目標)		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる		ア							養成機関等修業者見込み数 (児童扶養手当の受給者数（所得超過含む））		人	450 442	450 467	450 562	450	450					
(施策)		3	子育て支援プロジェクト			事業期間	平成20年度～ 年度（ 年間）					イ	修業後の就業者数		人	1 1	1 1	1 1						
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価													
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	900	1,348	1,406	2,595	2,595	2,595	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・受給対象者が減りつつあり、更なる周知徹底が必要である。 ・この事業は、自立に向けた母子家庭の生活安定を図るための事業であり、母子及び寡婦福祉法に規定された国が定めた基準を基に認定・支給をするものであり、また、合併後、福祉事務所の設置により、地方分権の一環として、市に全ての事務が移管された事業であり、本市だけ廃止ということは困難である。											
		財源内訳	その他特定財源	千円																				
		財源内訳	一般財源	千円	300	382	471	1,433	1,433	1,433														
		事業費計 (A)	千円	1,200	1,730	1,877	4,028	4,028	4,028															
		所要人員 (年間)	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.200															
		人件費概算 (B)	千円	112	112	112	112	1,120																
(A) + (B)		千円	1,312	1,842	1,989	4,140	4,140	5,148																
(2)事業概要																								
事業目的	生活の安定につながる就職の際に有利となる資格取得を支援することで、安心して子育てができるまちをつくる。												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	・補助事業により、基準額が定められており、それに対する事業経費を計上しており、削減は難しい。 ・相談や審査若干の時間を要するが、特に削減の余地はない。									
事業内容	ひとり親家庭の就労を支援するため、看護師や介護福祉士などの資格取得のため、1年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間の全期間について、生活の経済的負担の軽減を図るため、月額100,000円（課税世帯70,500円）を支給する。																							
開始経緯	母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため事業開始された。合併前は、審査事務及び支給については県が行っていたが、合併後、福祉事務所の設置により、地方分権の一環として、市に全ての事務が移管され、平成20年度より実施した。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	・母子家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する事業であり、地域で安心して産み育てる子育て支援の環境づくりの整備に繋がっている。 ・母子及び寡婦福祉法に規定されており、国が定めた基準を基に認定・支給をするものであり、また、合併後、福祉事務所の設置により、地方分権の一環として、市に全ての事務が移管された事業であり、市が行うべきものである。 ・受給の決定に当たっては、基準が条例に定められており、また、国で統一した認定基準が整備されているため、限定・追加は考えられない。									
実施状況	経済的自立に効果的な資格を取得するため、養成機関で修学した者に給付金を支給した。 高等職業訓練 支給実績 1人 ウェブディベロッパー 自立支援教育訓練 支給実績 2人 介護福祉士（実務者研修） ウェブディベロッパー																							
成果	給付金を支給したことにより、ひとり親家庭の生活の安定及び自立の促進に向けた就労支援につながった。												改革改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了		
課題	事業利用促進のため、更なる周知が必要がある。													事業利用促進のため、更なる周知が必要がある。										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		医療的ケア児保育支援		担当課	福祉課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
				担当G	児童福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	利用者数	人			2 1	2	2	2					
（個別目標）			3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	委託料						イ												
（施策）			1	子育て支援の充実	対象	医療的ケアが必要な児童							成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
（基本目標）		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	事業期間							令和5年度～ 年度（ 年間）					ア	利用者数	人			2 1	2	2	2
（施策）		3	子育て支援プロジェクト														イ							
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価								所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円			1,167	8,816	8,816	8,816	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	医療的ケア児の日常のケアにより仕事に復帰できず、女性の社会参画の進展、就労率の向上に対応するため実施しており、安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びついている。											
			その他特定財源	千円																				
			一般財源	千円			236	1,764	1,764	1,764														
			事業費計 (A)	千円	0	0	1,403	10,580	10,580	10,580														
			所要人員 (年間)	人			0.025	0.025	0.025	0.025														
			人件費概算 (B)	千円	0	0	140	140	140	140														
(A) + (B)		千円	0	0	1,543	10,720	10,720	10,720																
(2) 事業概要																								
事業目的	医療的ケアが必要な児童の入所を委託することにより、当該児童の保護者が安心して入所させられることができ、かつ当該児童が安全・安心に保育を受けられるよう体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。																							
事業内容	日常的に人工呼吸器やたんの吸引などの医療的ケアが必要な児童が安全・安心に保育を受けられる環境を整えとともに、その保護者が安心して入所させることができるよう、当該児童の入所を委託する。																							
開始経緯	医療的ケアが必要な児童の保護者から、施設に対して入所したいと相談があり、施設から福祉課へ相談があったことから令和5年度から実施した。																							
実施状況	医療的ケア児の預け先が確保できたことにより、親の就労が可能となった。																							
成果	医療的ケア児の日常的なケアで就労が出来ない状況から、 就労も含めた 安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びついている。																							
課題	医療的ケア児の保育については、専門的な知識や医療的処置を行う際に、必要な講習が必須となっている場合があるため、その児童に応じた人員確保が問題となる。																							
改革改善案	拡充		○		現状維持		改善		効率化		廃止終了													

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		第3期志布志市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託		担当課	福祉課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G	児童福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア								
（個別目標）			3	安心して子どもを産み育てることができるまち		主な費目	委託料					イ								
（施策）			1	子育て支援の充実		対象	小学校卒業するまでの児童					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる								ア								
（施策）			4	仕事子育て両立支援プロジェクト		事業期間	令和6年度～ 令和6年度（1年間）					イ								
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性								
	財源	その他特定財源	千円																	
	財源	一般財源	千円				2,813													
	事業費計	(A)	千円	0	0	0	2,813	0	0											
	所要人員	(年間)	人				140.000													
	人件費概算	(B)	千円	0	0	0	784,000	0	0											
(A) + (B)		千円	0	0	0	786,813	0	0												
(2) 事業概要																				
事業目的	子ども子育て支援法第61条により、5年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の供給体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を策定することにより、政策の総合的な推進を図る。																			
事業内容	令和5年度に計画策定に必要なニーズ調査を行い、その調査結果を踏まえて、教育・保育の確保量や地域子ども・子育て支援事業の支援計画策定を行う。																			
開始経緯	平成27年度から子ども子育て支援法第61条に基づき、5年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の供給体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を策定することとなり、第2期志布志市子ども・子育て支援計画が令和2年度から令和6年度までの計画になっていることから、令和6年に次期計画を策定する必要がある。																			
実施状況	令和5年度にニーズ調査実施																			
成果																				
課題																				
												改革改善案								
												拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了				